

# 衆議院予算委員会ニュース

【第210回国会】令和4年10月24日（月）、第4回の委員会が開かれました。

## 1 予算の実施状況に関する件

- ・社会情勢等内外の諸課題について、岸田内閣総理大臣、林外務大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、秋葉国務大臣、谷国務大臣、山際国務大臣及び高市国務大臣に集中審議を行いました。
- (質疑者) 菌浦健太郎君 (自民)、佐藤英道君 (公明)、長妻昭君 (立憲)、後藤祐一君 (立憲)、守島正君 (維新)、阿部司君 (維新)、鈴木敦君 (国民)、宮本岳志君 (共産)、大石あきこ君 (れ新)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 菌浦健太郎君 (自民)

- (1) 防衛三文書を2022年末までに改定する理由及びその目的
- (2) 我が国の防衛体制
  - ア 宇宙領域
    - a 宇宙からリアルタイムで状況を把握するシステムの構築の現状及び今後の対策
    - b 他国の衛星による我が国の情報収集を防ぐため、ジャミング等の研究を進める必要性
  - イ 情報集積機能を設けてサイバー領域における司令塔機能を強化する必要性及びアクティブディフェンスを検討する必要性についての谷国務大臣の見解
  - ウ 無人機やミサイルディフェンスの観点から電磁波領域の研究を進める必要性
  - エ 10月16日の中国共産党中央委員会報告において同国の軍事力を強化する旨の宣言を踏まえた我が国の防衛大綱、中期防衛力整備計画における防衛装備品の在り方
- (3) 新たに公表された米国国家安全保障戦略に対する林外務大臣の評価
- (4) 経済安全保障
  - ア 我が国から機微な技術を流出させないプログラムを整備して官民のニーズに応える必要性
  - イ 我が国において世界汎用のセキュリティアラランス制度を整備する必要性
- (5) 我が国が2023年春までに発表する新しいFOIP (自由で開かれたインド太平洋) プランの展開見直し

### 佐藤英道君 (公明)

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア BA.1対応型ワクチンとBA.5対応型ワクチンは同等の効果があること及びこれらのワクチンと季節性インフルエンザワクチンとの同時接種の安全性等に関する丁寧な説明の必要性
  - イ 生後6か月から4歳までの乳幼児用ワクチンの安全性に関する丁寧な説明の必要性
  - ウ 新型コロナウイルスと季節性インフルエンザを同時に検査できる抗原検査キットを薬局やインターネットで購入し自宅で使用できるようにする必要性
- (2) 国内でのワクチン・治療薬の開発・生産体制の構築に向けた政府の取組及び支援計画
- (3) 構造的な賃上げの実現に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- (4) 5年間で1兆円を投入する学び直し (リスキリング) 支援策の具体的内容
- (5) 国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策の期限である11月以降の酪農経営向け物価高騰対策についての野村農林水産大臣の所見
- (6) 外国船クルーズの寄港について業界団体によるガイドライン策定の見直しと政府の取組についての斉藤国土交通大臣の見解

## 長妻昭君（立憲）

### 旧統一教会関係

- ア 宗教法人法に基づく解散命令請求の要件
  - a 民事で同教会の責任が認められた判決の件数
  - b 上記 a の判決が宗教法人法の解散命令請求の要件の一つである法令違反に当たる判決であることの確認
  - c 上記 a が組織性、悪質性、継続性が認められる不法行為の件数であるか否かの確認
  - d 上記 a の判決全てが組織性、悪質性、継続性が認められる不法行為に当てはまるわけではないとする岸田内閣総理大臣の発言の意図
  - e 被害者弁護団の資料に基づく不法行為及び使用者責任を認めた判決の件数と政府が把握している件数との齟齬についての見解
  - f 判例の徹底調査に対する岸田内閣総理大臣の決意
- イ 同教会の法的責任を認めた判決の状況
  - a 当該資料が政府作成資料であることの確認
  - b 当該資料の民事の件数と上記ア a の齟齬の理由
  - c 判決後の和解を件数から除外するか否かについての確認
- ウ 解散命令請求と裁判外の法令違反に関する調査
  - a 解散命令請求に対する岸田内閣総理大臣の意気込み
  - b 過去の解散を命令した事例と比較して上記イの判決だけでは解散事由に該当すると明確に認められないとする岸田内閣総理大臣の発言の意図
  - c 裁判外でのトラブル及び和解事例についても徹底調査する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
  - d 過去の判例、裁判外でのトラブル及び和解事例の調査の終了時期
- エ 被害者に対する同教会による口封じの圧力についての岸田内閣総理大臣の見解
- オ 岸田内閣総理大臣が被害者と直接面会する必要性
- カ 野党提出の悪質献金被害防止・救済法案に対する政府案の提出時期

## 後藤祐一君（立憲）

- (1) 健康保険証のマイナンバーカード一体化
  - ア 2024 年秋以降、マイナンバーカード未取得者は資格証明書で一旦全額自己負担後に保険給付相当額の償還となる可能性
  - イ 現行の保険証を維持する必要性
  - ウ マイナンバーカード未取得者には資格証明書とは異なる第四の方法を採ることの確認
- (2) 旧統一協会関係
  - ア 同協会の推薦確認書に署名した自民党議員数
  - イ 上記アについて自民党として調査する必要性
  - ウ 上記イの調査を実施する考えの有無
  - エ 推薦確認書に署名した議員に対し、推薦を返上させる等の処置を取ることの確認
- (3) 秋葉国務大臣の政治資金
  - ア 同大臣の母親の家賃収入について確定申告の修正を行ったことの確認
  - イ 同大臣の地元事務所の建物について不動産登記法違反の可能性
  - ウ 同事務所について建築確認の有無
  - エ 政治経済研究所の家賃支払い先であるという同大臣の義父がその家賃収入について納税しているかの確認

- オ 上記エを確認の上、本委員会に報告する必要性
  - カ 同大臣の身内への対応について岸田内閣総理大臣の所見
  - キ 自身の親族の納税問題についての同大臣の責任の有無
  - ク 同大臣の地元事務所の外壁パネルに記載されている文言
  - ケ 同大臣を辞任させる必要性について岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 山際国務大臣と旧統一協会の関係
- ア 2018年7月に韓鶴子総裁と会った記憶の有無
  - イ 2019年10月に韓鶴子総裁と写真撮影を行った事実の確認
  - ウ 上記イの写真撮影についての記憶の有無
  - エ 10月18日の本委員会における同大臣の資産公開についての答弁が虚偽であった可能性
  - オ 旧統一協会関係者の街頭演説等への動員要請の有無
  - カ 同大臣を辞任させるべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

#### 守島正君（維新）

- (1) IPU（列国議会同盟）・議員外交
- ア IPUについての岸田内閣総理大臣の認識
  - イ 議員外交に関する予算や成果をよりオープンな形で国民に周知すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 北方領土問題・千島列島
- ア 北方領土問題に関する日本の立場を支持するウクライナ最高会議決議の採択及びウクライナ大統領の声明についての岸田内閣総理大臣の見解
  - イ 得撫島以北の千島列島の帰属についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 日本の防衛力強化のための今後の方針及び防衛三文書の改定に向けた進捗状況
- (4) 現在想定しているウクライナに対する日本の追加的支援

#### 阿部司君（維新）

- (1) 労働移動の円滑化・リスクリング
- ア 成長産業への労働移動を想定している分野
  - イ 日本の従業員エンゲージメントが諸外国に比べ低い事実についての加藤厚生労働大臣の所感
  - ウ 労働移動の円滑化を進めるためには労働市場改革や構造改革が必要との意見に対する加藤厚生労働大臣の見解
  - エ リスクリングに取り組む企業への補助金よりも個人への直接支援の方が公平かつ機運も高まるとの意見に対する加藤厚生労働大臣の見解
  - オ 今後策定する労働移動円滑化の指針に非正規労働者等への直接支援を盛り込む重要性についての岸田内閣総理大臣の見解
  - カ 岸田内閣総理大臣自身がリスクリングに取り組むとの提案に対する岸田内閣総理大臣の意向

#### 鈴木敦君（国民）

- (1) 物価高の現状において低賃金労働者及び非正規労働者への直接的な支援を行う必要性
- (2) 今後の我が国の半導体戦略
- (3) 我が国が保有する米国債等の外貨建資産を使用して半導体支援を行う必要性

**宮本岳志君（共産）**

旧統一教会関係

- ア 自由民主党所属の元衆議院議員に対する旧統一教会による支援の実態について岸田内閣総理大臣の認識の有無
- イ 同党所属の地方議員についても旧統一教会との関係を調査する必要性
- ウ 地方議会において旧統一教会と政界の関係の徹底解明を求める趣旨の意見書に同党が反対していることについての岸田内閣総理大臣の認識
- エ 旧統一教会と関係を有する者を来年の統一地方選挙で同党は公認すべきではないとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

**大石あきこ君（れ新）**

旧統一教会問題の調査のため国会に特別委員会を設置する必要性